

全国 保健師長会 だより

令和7年11月15日(土)、徳島県徳島市において、第47回全国保健師長会代議員総会をオンラインと会場のハイブリッド方式で開催しました。

会長挨拶では「昨年度に本会が実施した調査で、現行の保健師活動指針が2040年を見据えた地区活動の推進にも有効であることが確認され、地区活動を支える『保健師の技』が明らかとなった。この『技』を確実に継承し、現場で実践できる体制を整えることにより、未来につながる健康なまちづくりの推進が期待できる。そのためにも、継承と実践を支える仕組みの強化が必要であり、特に暗黙知の形式化を意識し、互いに育ち合える職場風土の醸成といった要素を意図的に整備していくことが重要である。保健師のリーダーは、未来を見据えたあるべき姿を描き、後輩

必要がある。

▼管理職保健師として、また、地域における多様な看護職のリーダーとして、地域特性の多様化、地域の看護職の多様化、地域に住む人々やそのニーズの多様化、保健師の基盤教育や採用保健師のキャリアの多様性、保健師の職位の多様性、活動手法(AI等)の多様性といったさまざまな状況に対応する力を身に付けることが求められている。

講演全体を通じて、管理職保健師に求められる対応力と人材育成の重要性、そして多様性の時代における組織管理や政策形成力の強化について、大変貴重な示唆を頂きました。

実践報告1

奈良県田原本町副町長の工藤華代氏から「保健師の副町長として考える組織間連携による包括的支援体制の実現と人材マネジメントについて」と題し、以下の報告がありました。

▼管理職として、業務マネジメントや人材マネジメントを常に意識して仕事をすることで、業務マネジメントでは考えるクセを意識し、事象が起きた

第47回全国保健師長会 代議員総会報告

全国保健師長会会長 前田香

の育成にも力を注ぎ、効果的な人材育成とそれを支える体制強化を進め地域に責任を持ち、未来につながる健康なまちづくりを推進していきたい」とありました。

来賓祝辞では、厚生労働省健康・生活衛生局長代理の後藤友美氏、全国保健師長会会長の藤田利枝氏、日本看護協会会長代理の松本珠実氏、日本公衆衛生協会理事長の福島靖正氏、徳島県知事代理・保健福祉部長の福壽由法氏から保健師活動への期待とエールを頂きました。

総会

総会は、書面評決による審議によりすべての提案議題が承認されました。主な内容は次の通りです。

①会員5522名の会費納入に基づき、令和7年度事業計画、8年度

らその後の展開を考えるクセを持つことを大事にしてきた。人材マネジメントでは、部下の育成やモチベーションを保つなどの課題を考えながら取り組むとともに、ロバート・カツ氏が提唱したコンセプトスキルによる物事の本質を「見極める」概念化する」ということを特に考えるようになってきた。

▼自治体の職員数が増えない中で、保健師数は年々増えている状況があり、自分自身を社会資源のリソースとして捉え直し、地方自治体での自身の役割を考えてほしい。自分自身を高めることで、職位を高められるチャンスがあるので、ぜひチャレンジしてほしい。

▼副町長の仕事は、考え方そのものは保健師の視点が十分に生かされる。住民と密着し、個人個人の問題



活発なディスカッションが行われた実践報告

をケアをする一方で、地域全体を見渡し、施策として働き掛ける。組織間の連携

事業計画案が成立。②8年度の活動テーマを昨年度に引き続き、「未来を見据えた公衆衛生看護活動の展開」予防活動の実践、そして地域に根づく保健師活動の継承」とし、活動方針の4つの柱として、「地域保健活動の推進に係るマネジメント機能の発揮に向けた取り組みの推進」「地域診断と科学的根拠に基づく公衆衛生看護活動および人材育成の推進」「自治体間のネットワークの構築やブロック・支部における効果的な活動の推進」「地域の公衆衛生看護活動の推進に向けた会からの情報発信の促進」が示された。③8年度からの電子投票、健康危機管理特別委員会(旧災害時保健活動特別委員会)の名称変更、50周年記念事業特別委員会の設置についての説明、これらに関連した予算案、規約および内規の

横の連携を意識することで、行政のどの分野でも住民主体の考え方で取り組みを進め、住民の福祉の増進を図ることができる。

実践報告2

徳島県保健福祉部地域保健統括官の梅田弥生氏から「組織において求められる統括保健師・管理職保健師の役割について」と題して、以下の報告がありました。

▼保健師経験38年を振り返り、職位が上がるからこそ分かることとして、課長級と部長級では入ってくる情報量や関わる政策・権限の範囲が異なり、部長級では組織等についても保健師の視点を反映した提言が可能で、俯瞰して全体が見える立場になる。

▼健康危機管理対応を通じた統括保健師・管理職保健師の役割として、新型コロナウイルス感染症では、常に迅速、短時間での意思決定と対策が求められる中、保健所等の現場と政策決定の場である本庁との調整役、橋渡し役を担い、現場の実情を伝える代弁者として、また組織の意向、ミッションを現場に伝え合意形成が円滑に図れるよう、現場と組織との齟齬

改正。④役員・推薦委員選挙では、会長1名、副会長1名、監事2名、推薦委員3名が選任。

基調講演

神戸市看護大学健康生活看護学領域公衆衛生看護学分野教授の岩本里織氏を講師にお招きし、「多様性の時代に求められる管理職保健師の対応力とは」組織管理と人材育成について」と題して、ご講演いただきました。

▼保健師は、社会の変化によって生まれた専門職であり、今後も社会の変化に対応した活動が必要である。また、限られた保健師で多くの人々を支える時代であり、一人一人に高度な知識・技術を持つ人材が求められる時代であることから、管理職保健師として保健師の人材育成は重要な役割である。

▼今後の社会の変化に対応するため、社会的状況を把握、予測し、地域全体を俯瞰的に捉える力、地域診断による健康課題の明確化と解決に向けた多様な組織機関との協働、自治体内における政策力などが管理職に求められており、こうした力を備えた保健師を育てていく

を埋める結節点の役割を果たした。

▼能登半島地震の対応では、派遣保健師が若いことから、SNS等を活用した迅速な情報伝達や判断に迷う際における随時の相談体制構築など、物的な支援だけでなく、離れていても「つながっている、見守っている」というメッセージを伝え続け、心理的な面での後方支援も行った。

▼今後に向けて、保健師の強みをしっかりと自覚し、次世代に伝えていくとともに、常に組織で何が求められているか、何を役割として果たしているのかを問いつけることが重要である、と締めくくりました。

報告後は、意見交換により、人材育成の重要性を確認しました。

閉会



会場準備、運営にご尽力された徳島県支部の皆さん

次期開催県である福岡県支部代議員総会理事の北林理事から挨拶を頂き、閉会となりました。



報告詳細はこちら